

1 評価の結果

(1) 学校運営について

防災の視点や予算に応じて優先順位を決め、整備を進めた。昨年度に引き続き、学校運営の指針や取り組み等をHPに掲載する、育友会総会・入学説明会等で説明するといった取組を行い、開かれた学校づくりに努めた。

(2) 安全・安心な環境について

児童が授業や活動で使用する場所や用具等については、保護者からの声も参考にしながら、安全で安心な教育環境を整えるよう努力した。昨年度設置した緊急地震速報装置を用いた地震対応避難訓練や防火扉を閉めた火災対応避難訓練、職員による救助袋を用いた3階からの避難訓練を実施した。育友会との連携による備蓄品の整備も行った。津波の際の避難については、三重大学川口准教授から助言をいただいた。

(3) 大学連携・附属間連携・地域連携について

理科、家庭科、体育科、図工科、音楽科において、大学教員が参画した授業を行った。附属校園の一貫教育推進コーディネーター会議が組織され、附属間の一貫教育や共同研究が一段と進んだ。公開研究会では、ほとんどの教科において学部教員を助言者に、附属中学校教諭・附属幼稚園教諭を協議会の司会者にする等、学部附属間の連携を深めることができた。また、学部の連携支援室を通じて、学校行事や学習支援に多くの学生ボランティアの参加があった。地域連携の取組として、橋北中学校区における人権教育・健全育成等において研修・情報共有等を行った。また、研究に関わって、本校教員が市町・公立小学校校内研修会の講師として招聘されたり、出前授業を実施したりした。

(4) 教育実習について

2週間実習・4週間実習を合わせて約110名の学生が教育実習を行った。大学における指導が、教育実践によりつながるものになってきており、各実習生の実習の様子も積極的・主体的になってきている。

(5) 教科研究について

本年度は、「教科等の本質的な学びを踏まえたアクティブラーニングの視点からの授業デザイン」という主題で、1年次の研究を行った。各教科の本質的な学びとは何かを各教科部会で捉え直し、全体の研究の方向性とも照らし合わせながら、「深い学び」「対話的な学び」「主体的な学び」について、具体的な手だてに基づいて授業実践を行い、研究を深めることができた。2月4日の公開研究会には、約600名の参加者があり、全教科で授業提案をするとともに、研究協議を行った。協議では、参加者が抱える課題や改善していくための指導法、本校の研究について賛同の意見や今後の研究の課題につながる指摘等が出され、有意義な話し合いが行われた。

(6) 教育環境等について

タブレットを活用した教材作成、iPad、AppleTV及びデジタル教科書を活用した授業実践数が昨年度より増加した。職員のICT機器の活用力も高まってきている。また、6年生がSkypeを用いてオーストラリアのマレーファーム小学校との交流学习を行い、国際理解教育においてもICT機器を活用した。

運動場遊具の点検、改修工事を行った。敷地内にある樹木の剪定・伐採、校舎内外の修繕、雨水の排水改善等を行い、よりよい教育環境整備に努めた。

2 今後に向けて

- ・ 来年度は、教職大学院が開講され、附属校園もさらなる機能的・組織的な学校運営が求められる

る。組織の見直し、会議や職務内容の見直し及び検討等、業務改善を行いながら学校運営を行い、引き続き開かれた学校づくりをめざす。教職員が意欲的に職務に取り組むことができるよう、安全衛生面についてもいっそう配慮していく。

- ・ 教科研究は、38次研究2年次となる。例年通り公開研究会において研究内容を発信していく。教科化を見据えた英語科や道徳の授業も公開を行い、研究を進めていく。また、津市内・県内の公立学校への講師派遣、出前授業等も引き続き積極的に行い、地域における存在価値を高めていく。
- ・ 学部の改組によって小学校教員養成コースの定員が増加したことに伴い、教育実習の受入れ人数が増加する。実習の効率化と内容の充実を図っていく。
- ・ 四附一貫教育については、コーディネーター会議がリーダーシップをとって、各教科や領域におけるカリキュラムづくりを推進していく。学部連携事業は、引き続き積極的に行っていく。
- ・ 安心・安全な環境については、地震や津波、火事、不審者対応について、育友会や附属校園間で連携しながら訓練、学習に取り組んでいく。また、不審者情報については、附属校園間・近隣中学校区での迅速な情報共有のための更なる連携を図っていく。
- ・ 施設・設備の修繕・充実に努め、教育環境等の改善を引き続き行っていく。